

第26期決算公告

2024年6月26日

東京都港区麻布十番2丁目8番10号  
株式会社 デベロップジャパン  
代表取締役 高橋友広

貸借対照表(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部   |          |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目       | 金 額      |
| 流動資産      | 663,317 | 流動負債      | 273,087  |
| 現金預金      | 305,415 | 買掛金       | 191,829  |
| 売掛金       | 316,977 | 未払金       | 22,994   |
| 仕掛品       | 11,297  | 未払費用      | 13,300   |
| 立替金       | 422     | 未払法人税等    | 22,486   |
| 前払費用      | 4,308   | 未払消費税等    | 12,587   |
| 未収入金      | 1,500   | 預り金       | 1,701    |
| 預け金       | 23,399  | 賞与引当金     | 8,190    |
| 固定資産      | 67,705  | 固定負債      | 3,166    |
| 有形固定資産    | 21,601  | 役員株式給付引当金 | 1,685    |
| 建物        | 18,238  | 株式給付引当金   | 1,481    |
| 工具、器具及び備品 | 3,363   |           |          |
|           |         | 負債合計      | 276,253  |
| 無形固定資産    | 34,750  | 純 資 産 の 部 |          |
| ソフトウェア    | 19,275  | 株主資本      | 454,770  |
| 商標権       | 955     | 資本金       | 99,053   |
| 無形固定資産仮勘定 | 14,520  | 資本剰余金     | 321,053  |
| 投資その他の資産  | 11,354  | 資本準備金     | 101,053  |
| 差入敷金保証金   | 5,221   | その他資本剰余金  | 220,000  |
| 長期未収入金    | 6,133   | 利益剰余金     | 34,664   |
|           |         | 利益準備金     | 800      |
|           |         | その他利益剰余金  | 33,864   |
|           |         | 繰越利益剰余金   | 33,864   |
|           |         | (当期純利益)   | (49,082) |
|           |         | 純 資 産 合 計 | 454,770  |
| 資産合計      | 731,023 | 負債・純資産合計  | 731,023  |

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
  - 無形固定資産  
定額法 但し、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 役員株式給付引当金 役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 株式給付引当金 株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業はインターネットを主としたマーケティング事業であります。当該履行義務は顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。
  - 記載金額の表示方法 表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。